

## 回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

(要望項目)

6 (9) 耐震化率向上の取り組み強化

① 公立学校の耐震化率を早期に全国平均まで向上させること。

(回答)

公立小中学校の施設整備については、学校設置者である市町村が主体的に実施することとなっており、府としては、市町村が国の交付金制度を有効に活用し、小中学校の施設整備が促進されるよう働きかけを行っています。

なお、国では、大規模地震により倒壊等の危険性が高い公立小中学校の耐震化を加速するため、「地震防災対策特別措置法」を改正し、市町村への財政的支援措置を拡充しているところ です。

府立学校については、「府有建築物耐震化実施方針」に基づき、平成27年度末耐震化率100%を目標とし、耐震化工事を効率的かつ計画的に推進しているところです。

平成22年度は、府立高等学校で43校99棟、府立支援学校で2校2棟の耐震化及び大規模改造工事を行っています。

(回答部局課名)

教育委員会事務局 施設課

## 回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

(要望項目)

6 (9)

②民間の住宅の耐震施策について、府と市町村が連携して耐震化率の低い木造住宅を対象に耐震調査及び耐震補強工事における補助金制度の周知・広報を徹底すること。

(回答)

大阪府では、「住宅・建築物耐震 10 ヶ年戦略プラン」(H18 年度策定)に基づき、平成 27 年度の耐震化率の目標を 90%とし、住宅・建築物の耐震化の促進に総合的に取り組んでいます。

とりわけ、耐震化率の低い木造住宅については、耐震診断・耐震改修の補助制度を創設し、府政だよりへの掲載、チラシの配布や啓発ポスターを活用した制度 PR に努めています。

平成 21 年度からは、府内 7 つの土木事務所に建築職を配置し、市町村との連携のもと、自治会・自主防災組織等の活動の場や地域の防災訓練等での制度説明会の実施、自治会でのチラシの回覧など、地域に密着した草の根的な PR 活動を行なっています。

また、今年度は、10 ヶ年戦略プランの中間年度にあたることから、耐震化の進捗状況の確認や、今までの取組みの点検等を行い、耐震化の一層のスピードアップを図るため、補助制度を含めた施策の見直しについて検討しています。

今後とも、補助制度が十分に活用されるよう、市町村や関係団体と協力しながら、あらゆる機会を捉えて、府民一人ひとりに呼びかけるきめ細かな啓発活動を行い、住宅の耐震化の一層の促進に向けて取り組んでまいります。

(回答部局課名)

住宅まちづくり部 建築指導室 建築企画課